

公益財団法人 北九州市環境整備協会

I 法人の概要（平成31年4月1日現在）

1 所在地

北九州市戸畑区新池一丁目2番1号

2 設立年月日

昭和52年2月4日（昭和57年3月18日財団法人へ移行、平成24年4月1日公益財団法人へ移行）

3 代表者

理事長 諫山 修

4 基本財産

10,000千円

5 北九州市の出捐金

3,000千円（出捐の割合 30.0%）

6 役員員数

	人 数			
	合 計	うち本市からの派遣	うち本市退職者	うちその他
役 員	9人	0人	1人	8人
常 勤	1人	0人	1人	0人
非常勤	8人	0人	0人	8人
職 員	144人	6人	7人	131人

7 市からのミッション

ごみ収集部門では、市民サービス水準を維持するとともに、収集コスト面で民間委託業者を牽制する役割を担う。

検査分析部門では、市内唯一の浄化槽法定検査機関としてその役割を着実に担うとともに、環境学習・啓発・国際協力事業を積極的に展開する。

II 平成30年度事業実績

1 一般廃棄物の適正処理及び減量並びに環境美化に関する事業

(1) 家庭ごみの収集運搬に関する事業

北九州市内の家庭から排出される家庭ごみ及び資源化物の収集と運搬の業務を行った。

（道路狭あい地域を含む）

(a)委託者：北九州市環境局

(b)収集地区：門司区、小倉南区、若松区、八幡東区及び八幡西区の各一部

(単位：トン)

区 分	収集量		増 減
	平成 30 年度	平成 29 年度	
一般ごみ	73,797.4	74,541.9	▲ 744.5
資源化物	4,045.0	4,056.8	▲11.8

(2) 環境美化の推進・啓発に関する事業

ア 受託業務

	業 務 名	業 務 内 容	発注元	件数
1	平成 30 年度「市民いっせいまち美化の日」清掃ごみ収集業務	平成 30 年 10 月 7 日（日）実施の「市民いっせいまち美化の日」において排出された清掃ごみの収集運搬業務 稼働台数 30 台 収集量 41 t	北九州市環境局	1 件

イ 塵芥車車両側面に小学生の作成した絵画の貼付

平成 30 年度塵芥車 2 台を新規に購入するに当たり、塵芥車の側面に市内の小学校 4 校（中井小学校、門司中央小学校、八幡小学校、折尾西小学校）の児童が作成した絵画をもとにステッカーを作成し、塵芥車車両側面に貼り付ける活動を行った。

2 環境衛生に関する調査、研究、検査及び相談等に関する事業

(1) 浄化槽の法定検査等に関する事業

ア 浄化槽法に基づく法定検査

浄化槽法第 57 条に基づく指定検査機関（昭和 61 年福岡県知事指定）として、第 7 条（設置後等の水質検査）及び第 11 条（定期検査）の検査を行った。

(単位：基)

検査対象数	検査実施数		増 減
	平成 30 年度	平成 29 年度	
1,936	1,661	1,638	23

イ 浄化槽放流水の水質検査

北九州市廃棄物の減量及び適正処理に関する規則第 25 条（浄化槽の水質検査）の規定に基づく、浄化槽の放流水の水質検査を行った。

(単位：検体)

検査実施数		増 減
平成 30 年度	平成 29 年度	
1,346	1,346	0

(2) 飲料水及び生活水の安全に関する事業

ア 簡易専用水道施設の検査

水道法第 34 条の 2 第 2 項の規定に基づく登録検査機関（平成 16 年 3 月厚生労働大臣登録）として、簡易専用水道及び小規模貯水槽水道施設の検査を行った。

(単位：基)

区 分	検査実施数		増 減
	平成 30 年度	平成 29 年度	
簡易専用水道施設 (10 トンを超える)	489	524	▲35
小規模貯水槽水道施設 (10 トン未満)	223	221	2
書類検査	54	54	0
計	766	799	▲33

イ 飲料水検査業務

建築物における衛生的環境の確保に関する法律（略称：ビル管理法）及び船員労働安全衛生規則に係わる飲料水検査、その他井戸水等の一般飲料水の検査を行った。

(単位：検体)

検査実施数		増 減
平成 30 年度	平成 29 年度	
719	708	11

(3) 環境の検査分析に関する事業

ア 工場廃棄物等検査業務

事業所、工場等の依頼による各種の産業廃棄物及び雑排水等の検査分析を行った。

(単位：検体)

検査実施数		増 減
平成 30 年度	平成 29 年度	
516	527	▲11

イ 放射能測定業務

事業所、工場等の依頼による放射能の測定を行った。

(単位：検体)

検査実施数		増 減
平成 30 年度	平成 29 年度	
243	253	▲10

ウ 受託検査分析業務

	業 務 名	業 務 内 容	発注元	件数
1	焼却工場に係る分析業務	市のごみ焼却施設のごみ質、粗大ごみ質及び灰質の試験、ごみ可燃分中の元素分析	北九州市環境局	1 件
2	ごみ質等に係る分析業務	(1)家庭ごみ及び資源化物排出組成調査	日本資源流通(株)	5 件
		(2)遠賀・中間地域の家庭ごみから排出される可燃ごみの組成調査	遠賀・中間地域 広域行政事務組合	
		(3)行橋・みやこ地域の家庭ごみから排出される可燃ごみの組成調査	行橋市・みやこ町 清掃施設組合	
		(4)三工場ごみ展開チェック調査	北九州市環境局	
		(5)自己搬入受付方式変更に係る搬入者対応業務	北九州市環境局	
3	工場・事業場排水試験に係る業務	下水道施設に流入する工場、事業場の排水の分析	北九州市 上下水道局	1 件
4	下水道工事に伴う水質検査業務	下水道工事に伴う井戸水及び地下水の分析	北九州市 上下水道局	1 件
5	石油備蓄基地の飲料水等検査	白島石油備蓄基地における飲料水、排水等の検査	白島石油備蓄(株)	1 件
6	病院排水水質検査業務	市内大規模病院から排出される排水の水質検査	九州労災病院 門司メディカルセンター 新小倉病院 戸畑けんわ病院 健和会大手町病院 小倉リハビリテーション病院 他	7 件
7	廃棄物処分場分析業務	響灘西部廃棄物処分場の環境監視等に係る水質分析及び産業廃棄物分析	ひびき灘開発(株)	1 件
8	その他分析業務 (民間委託)	(1)夏季遊泳用プール水水質検査	(公財)北九州市 体育協会	2 件
		(2)降下ばいじんの分析	(株)JP ハイテック	

	業 務 名	業 務 内 容	発注元	件数
9	その他分析業務 (市関係)	(1)産業廃棄物処分場に係る採水業務	北九州市環境局	4 件
		(2)新門司水質分析業務	北九州市 港湾空港局	
		(3)響灘西水質調査業務	北九州市 港湾空港局	
		(4)化学物質環境汚染実態調査試料(水質・底質)採取	北九州市 保健環境研究所	

エ 廃棄物処分場排水処理施設管理業務

響灘廃棄物処分場内の排水処理施設の運転管理業務に職員を出向させた。

出向先 : ひびき灘開発(株)

(4) 環境の調査研究に関する事業

紫川の水環境調査

実施日 平成 30 年 9 月 10 日(月)

川の中から指標となる生物を採取し紫川の水質状態の判定を行なった。

(5) 環境保全のための人材育成に関する事業

ア 環境学習

① 児童自然体験学習

水生生物の生息状況から生活環境の保全のありかたを考える教育を行った。

i (a) 委託元 : 岡垣町

(b) 実施小学校 : 戸切小学校 (10 名)

海老津小学校 (112 名)

山田小学校 (118 名)

内浦小学校 (7 名)

吉木小学校 (30 名)

ii 市内小学校児童を対象に無償で実施した。

実施小学校 : すがお小学校 (22 名)

イ 国際技術協力事業

① 実施団体としての事業

i 事業名 ダバオ市における廃棄物管理向上支援プロジェクト

(a) 委託元 : (独) 国際協力機構 JICA

(b) 内 容 : 職員を派遣して現地指導 (8 回の派遣)

研修生の受入れ指導 (1 回 7 名)

② 海外研修生の受入事業

委託元：(公財) 北九州国際技術協力協会 KITA

内 容：下表のとおり

開催日	コース名	国	人数
平成 30 年 8 月 24 日、30 日	分散型汚水処理システムの導入・普及コー ス	7 ヶ国	7 名
平成 30 年 11 月 6 日	下水道システム維持管理 (D) コース	1 ヶ国	6 名
平成 30 年 11 月 21 日、22 日	廃棄物管理技術、応用・技術 (B) コース	1 ヶ国	7 名
平成 31 年 2 月 19 日	下水道システム維持管理 (B) コース	8 ヶ国	8 名

③ 企業・団体への協力事業

(a) 委託元：新日鉄住金エンジニアリング(株)

(b) 派遣先：フィリピン共和国ダバオ市

(c) 内 容：廃棄物発電事業のためのごみ質分析(1 回の派遣)

ウ インターンシップの受入れ

実習生を受け入れ、学生に実習体験を通じて将来の適切な職業選択の基礎となるよう指導を行った。

i 九州産業大学

(a) 実習生：九州産業大学生命科学部生命化学科 3 年生 2 名

(b) 内 容：水質分析

(c) 期 間：平成 30 年 8 月 20 日～ 8 月 24 日

Ⅲ 平成 30 年度決算

1 貸借対照表（総括表）

平成 31 年 3 月 31 日現在（単位：円）

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資 産 の 部			
1 流 動 資 産			
現 金 預 金	217,188,178	224,406,575	▲ 7,218,397
貯 蔵 品	591,183	637,646	▲ 46,463
前 払 費 用	459,308	459,308	0
立 替 金	614,791	0	614,791
仮 払 金	286,400	292,830	▲ 6,430
未 収 金	90,835,461	105,539,917	▲14,704,456
流 動 資 産 合 計	309,975,321	331,336,276	▲ 21,360,955
2 固 定 資 産			
(1) 基 本 財 産			
定 期 預 金	10,000,000	10,000,000	0
基 本 財 産 合 計	10,000,000	10,000,000	0
(2) 特 定 資 産			
退 職 給 付 引 当 資 産	49,508,141	55,282,731	▲5,774,590
減 価 償 却 引 当 資 産	301,130,827	268,626,223	32,504,604
事 務 所 改 築 修 繕 積 立 資 産	6,131,782	6,131,782	0
西 部 事 業 所 建 設 積 立 資 産	6,272,000	6,272,000	0
塵 芥 車 購 入 積 立 資 産 (資 産 取 得 資 金)	9,550,000	9,957,600	▲ 407,600
検 査 機 器 購 入 積 立 資 産 (資 産 取 得 資 金)	6,137,200	10,435,600	▲4,298,400
特 定 資 産 合 計	378,729,950	356,705,936	22,024,014
(3) そ の 他 固 定 資 産			
建 物	71,127,132	75,567,412	▲ 4,440,280
建 物 付 属 設 備	29,945,077	36,958,867	▲ 7,013,790
構 築 物	39,619,507	42,402,829	▲ 2,783,322
車 両 運 搬 具	72,453,644	80,635,643	▲8,181,999
機 械 装 置	7,953,482	8,846,606	▲ 893,124
備 品	3,321,737	2,408,040	913,697
検 査 用 機 器	12,117,931	8,034,762	4,083,169
一 括 償 却 資 産	379,900	798,073	▲418,173
電 話 加 入 権	1,326,550	1,326,550	0
ソ フ ト ウ ェ ア 開 発 費	2,934,400	3,883,600	▲949,200
車 両 リ サ イ ク ル 預 託 金	470,300	466,900	3,400
保 証 金	30,240	30,240	0
長 期 前 払 費 用	0	459,308	▲ 459,308
そ の 他 固 定 資 産 合 計	241,679,900	261,818,830	▲20,138,930
固 定 資 産 合 計	630,409,850	628,524,766	1,885,084
資 産 合 計	940,385,171	959,861,042	▲ 19,475,871

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	66,005,332	55,671,777	10,333,555
前受金	665,500	454,500	211,000
仮受金	0	0	0
未払消費税等	10,812,400	14,326,600	▲3,514,200
預り金	897,800	1,285,612	▲387,812
流動負債合計	78,381,032	71,738,489	6,642,543
2 固定負債			
退職給付引当金	49,508,141	55,282,731	▲5,774,590
固定負債合計	49,508,141	55,282,731	▲5,774,590
負債合計	127,889,173	127,021,220	867,953
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2 一般正味財産	812,495,998	832,839,822	▲20,343,824
(うち基本財産への充当額)	(10,000,000)	(10,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(329,221,809)	(301,423,205)	(27,798,604)
正味財産合計	812,495,998	832,839,822	▲20,343,824
負債及び正味財産合計	940,385,171	959,861,042	▲19,475,871

2 正味財産増減計算書（総括表）

自 平成 30 年 4 月 1 日

至 平成 31 年 3 月 31 日（単位：円）

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	[1,000]	[2,500]	[▲1,500]
基本財産受取利息	1,000	2,500	▲1,500
② 事業収益	[803,075,044]	[817,658,484]	[▲ 14,583,440]
廃棄物適正処理事業収益	683,779,692	677,188,212	6,591,480
環境検査分析事業収益	119,295,352	140,470,272	▲21,174,920
③ 雑収益	[1,649,688]	[2,984,114]	[▲1,334,426]
受取利息	2,056	2,468	▲ 412
雑収益	1,647,632	2,981,646	▲1,334,014
経常収益計	804,725,732	820,645,098	▲ 15,919,366
(2) 経常費用			
① 事業費	[757,407,428]	[761,664,071]	[▲4,256,643]
廃棄物適正処理事業費	(616,689,648)	(613,144,121)	(3,545,527)
給料	385,785,277	390,849,341	▲5,064,064
臨時雇賃金	16,522,328	14,243,375	2,278,953
退職給付費用	304,079	305,895	▲ 1,816
退職共済掛金	144,000	144,000	0
福利厚生費	79,609,581	78,146,015	1,463,566
旅費交通費	1,440,318	1,232,096	208,222
減価償却費	26,618,294	24,877,397	1,740,897
通信運搬費	536,691	575,581	▲ 38,890
消耗什器備品費	823,008	1,029,900	▲ 206,892
消耗品費	3,454,496	4,018,048	▲563,552
修繕費	40,833,813	38,499,511	2,334,302
印刷製本費	60,000	70,800	▲ 10,800
燃料費	35,840,689	32,088,481	3,752,208
光熱水費	6,474,934	6,772,475	▲297,541
使用料及び賃借料	597,039	534,487	62,552
保険料	5,479,916	7,786,266	▲ 2,306,350
租税公課	4,314,060	4,288,500	25,560
負担金	75,808	42,000	33,808
委託費	7,378,158	7,081,908	296,250
手数料	299,262	470,608	▲ 171,346
雑費	97,897	87,437	10,460

科 目	当 年 度	前 年 度	增 減
環境検査分析事業費	(140,717,780)	(148,519,950)	(▲ 7,802,170)
給料	69,404,348	74,196,025	▲4,791,677
臨時雇賃金	0	0	0
退職給付費用	2,243,174	1,846,070	397,104
退職共済掛金	1,728,000	1,776,000	▲48,000
福利厚生費	11,452,421	12,652,470	▲1,200,049
旅費交通費	8,381,238	9,672,945	▲1,291,707
減価償却費	8,315,024	7,836,193	478,831
通信運搬費	1,057,804	1,055,712	2,092
消耗什器備品費	198,063	380,700	▲182,637
消耗品費	6,014,426	5,715,870	298,556
修繕費	816,706	929,993	▲ 113,287
印刷製本費	141,700	277,500	▲ 135,800
燃料費	539,754	512,220	27,534
光熱水費	2,549,990	2,533,052	16,938
使用料及び賃借料	11,483,434	12,621,808	▲ 1,138,374
保険料	657,170	879,800	▲ 222,630
諸謝金	1,173,090	1,340,000	▲ 166,910
租税公課	110,950	115,250	▲ 4,300
負担金	570,335	827,444	▲257,109
委託費	13,583,809	12,972,829	610,980
手数料	234,827	323,621	▲ 88,794
海外資材費	3,946	0	3,946
雑費	57,571	54,448	3,123
② 管理費	[66,379,877]	[52,160,056]	[14,219,821]
役員報酬	6,488,284	6,512,727	▲24,443
給料	36,373,795	23,863,660	12,510,135
臨時雇賃金	1,850,043	1,983,968	▲133,925
退職給付費用	497,093	506,690	▲9,597
退職共済掛金	408,000	312,000	96,000
福利厚生費	9,848,247	7,512,981	2,335,266
旅費交通費	96,751	97,219	▲ 468
減価償却費	1,072,373	866,241	206,132
通信運搬費	381,786	429,704	▲47,918
消耗什器備品費	47,700	0	47,700
消耗品費	344,468	301,775	42,693
修繕費	177,935	13,691	164,244
印刷製本費	83,000	231,125	▲148,125
燃料費	61,709	44,084	17,625

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
光 熱 水 費	1,275,002	1,447,472	▲172,470
使用料及び賃借料	1,891,200	2,106,548	▲215,348
保 險 料	245,922	186,642	59,280
諸 謝 金	50,625	141,370	▲90,745
租 税 公 課	808,995	733,705	75,290
負 担 金	175,500	177,319	▲1,819
委 託 費	3,842,632	4,090,296	▲247,664
手 数 料	101,448	110,445	▲8,997
雑 費	257,369	490,394	▲233,025
経 常 費 用 計	823,787,305	813,824,127	9,963,178
評価損等調整前当期経常増減額	▲19,061,573	6,820,971	▲25,882,544
基 本 財 産 評 価 損 益	0	0	0
特 定 資 産 評 価 損 益	0	0	0
投資有価証券等評価損益	0	0	0
評 価 損 益 等 計	0	0	0
当 期 経 常 増 減 額	▲19,061,573	6,820,971	▲25,882,544
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
① 固定資産売却益	0	0	0
② 退職給付引当金戻入額	0	0	0
経 常 外 収 益 計	0	0	0
(2) 経常外費用			
① 固定資産除却損	165,809	1	165,808
② 貸倒損失	1,116,419	0	1,116,419
③ 雑損失	23	3,955	▲3,932
経 常 外 費 用 計	1,282,251	3,956	1,278,295
当 期 経 常 外 増 減 額	▲1,282,251	▲3,956	▲1,278,295
税引前当期一般正味財産増減額	▲20,343,824	6,817,015	▲27,160,839
法人税、住民税及び事業税	0	0	0
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	▲20,343,824	6,817,015	▲27,160,839
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	832,839,822	826,022,807	6,817,015
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	812,495,998	832,839,822	▲20,343,824
II 指定正味財産増減の部			
当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額	0	0	0
指 定 正 味 財 産 期 首 残 高	0	0	0
指 定 正 味 財 産 期 末 残 高	0	0	0
III 正味財産期末残高	812,495,998	832,839,822	▲20,343,824

IV 令和元年度事業計画

1 一般廃棄物の適正処理及び減量並びに環境美化に関する事業

(1) 家庭ごみの収集・運搬に関する事業

北九州市からの委託を受け、市内2か所の事業所を拠点に市内の家庭（およそ19万世帯）から排出される家庭ごみ及び資源化物の収集と運搬を行う。これらを生活環境に支障が生じないように適正に行うことにより、地域の生活環境の保全及び公衆衛生の向上に寄与することに努める。

ア 収集エリア

門司区の一部（大里本町、上馬寄、藤松など）

小倉南区の一部（葛原、横代、徳力など）

若松区の一部（青葉台、高須、二島など）

八幡東区の一部（荒生田、高見、中尾など）

八幡西区の一部（浅川、永犬丸、本城など）

イ 収集車両台数

(単位：台)

事業所	種別	令和元年度	平成30年度	増減
東部事業所	中型塵芥車	7	7	0
	小型塵芥車	12	12	0
	軽ダンプ車	1	1	0
	計	20	20	0
西部事業所	中型塵芥車	9	9	0
	小型塵芥車	15	15	0
	軽ダンプ車	2	2	0
	計	26	26	0
合計	中型塵芥車	16	16	0
	小型塵芥車	27	27	0
	軽ダンプ車	3	3	0
	計	46	46	0

ウ 収集予定量

(単位：トン)

	令和元年度	平成30年度	増減
家庭ごみ	73,800	74,400	▲ 600
資源化物 (かん・びん・ペットボトル)	4,000	4,100	▲ 100
計	77,800	78,500	▲ 700

(2) 環境美化の推進・啓発に関する事業

北九州市が行う「ごみゼロ清掃活動の日」、「市民いっせいまち美化の日」などの環境美化に関するイベントを通じて、市民に対する環境美化の啓発に寄与することに努める。

2 環境衛生に関する調査、研究、検査及び相談等に関する事業

(1) 浄化槽の法定検査等に関する事業

浄化槽法に基づく福岡県知事の指定検査機関及び北九州市廃棄物の減量及び適正処理に関する規則に基づく北九州市長の指定検査機関として、法定検査を実施するなど、浄化槽の適正な維持管理を推進し、公共用水域等の水質の保全及び地域生活環境の健全化に寄与することに努める。

ア 浄化槽法に基づく法定検査（浄化槽法第7条及び第11条）

浄化槽の設置者等は、保守点検・清掃を実施する義務のほか、指定検査機関の検査を受ける必要がある。当協会は、指定検査機関として市全域を対象に浄化槽の法定検査を実施する。

(ア) 浄化槽の設置後の水質検査（7条検査）

7条検査は、新規に浄化槽を設置（改造）した後、3～6ヶ月を経過した浄化槽が対象となる。

(イ) 浄化槽の水質に関する定期検査（11条検査）

浄化槽の設置者には、7条検査が終了した浄化槽について、適正に維持管理されているかの定期的検査が義務付けられている。

令和元年度の検査の計画は、表1のとおりである。

表1 浄化槽設置数（平成31年3月末現在見込）と検査計画数

（単位：基）

設置数		検査計画数				増減	
		令和元年度		平成30年度			
単独	合併	単独	合併	単独	合併	単独	合併
1,069	846	880	740	850	720	30	20
1,915		1,620		1,570		50	

※設置数は北九州市の行政台帳による。

(ウ) 法定検査受検率向上への取り組み

法第11条検査の未受検施設設置者に対して、行政と協力し、検査のPRを強化していく。

イ 浄化槽放流水の水質検査（北九州市廃棄物の減量及び適正処理に関する規則第25条）

北九州市は、河川及び海域の水質環境保全の見地から、浄化槽放流水について浄化槽法で定める以外に年1～2回の定期検査を義務付けている。

令和元年度の検査計画は、表2のとおりである。

表2 浄化槽放流水検査計画数

（単位：検体）

検査計画数		増減
令和元年度	平成30年度	
1,360	1,350	10

(2) 飲料水及び生活用水の安全に関する事業

水道法に基づく厚生労働大臣の登録検査機関及び建築物における衛生的環境の確保に関する法律（ビル管理法）に基づく建築物飲料水水質検査業登録機関として法定の検査を実施するなど、飲料水及び生活用水の汚染による健康被害を防止し、地域住民の公衆衛生の向上に寄与することに努める。

ア 簡易専用水道等施設の検査(水道法第 34 条の 2 第 2 項及び北九州市小規模貯水槽水道衛生対策実施要領)

検査登録地域である福岡県内（主として北九州市内）において貯水槽有効容量が 10 m³を超える施設について簡易専用水道の管理の適否検査を実施している。貯水槽有効容量が 10 m³以下の小規模貯水槽水道施設についても北九州市の実施要領により同様の適否検査を実施し、給水衛生の確保に寄与する。

また北九州市（保健福祉局及び上下水道局）と歩調を合わせて、受検 PR の強化を行うと共にサービスの充実に努めることによりさらなる検査受検率の向上に取り組む。

令和元年度の検査の計画は、表 3 のとおりである。

表 3 簡易専用水道施設検査計画数 (単位：基)

区 分	令和元年度	平成 30 年度	増 減
簡易専用水道施設	780	850	▲70
小規模貯水槽水道施設	220	300	▲80
合計	1,000	1,150	▲150

イ 飲料水検査

ビル管理法及び船員労働安全衛生規則に係る飲料水検査、井戸水等の飲料水の検査を行う。令和元年度の検査の計画は、表 4 のとおりである。

表 4 飲料水の検査計画数 (単位：検体)

区 分	検査計画数		増 減
	令和元年度	平成 30 年度	
飲料水検査	850	800	50

(3) 環境の検査分析に関する事業

計量法に基づく環境計量証明事業所の登録機関として計量証明事業及び廃棄物検査などの環境検査事業を行い、公害の防止や自然環境の保護に寄与することに努める。

ア 水質検査

排水基準や環境基準に基づく水質検査を実施する。

(ア) 排出水の水質検査

工場・事業所等の排出水についての検査を行う。

	業 務 名	業 務 内 容	実施時期
ア	工場・事業場排水試験業務	工場・事業場の下水排水の分析	毎 月
イ	石油備蓄基地排水等検査業務	白島基地の排水等の水質検査	毎 月
ウ	病院排水水質検査業務	病院との契約に基づく水質検査	毎 月

(イ) 環境水の水質検査

河川、湖沼、海域及び地下水等の検査を行う。

	業務名	業務内容	実施時期
ア	公共用水域等水質調査業務	洞海湾、響灘、関門海峡、戸畑泊地、境川泊地、周防灘の採水、採泥、河川の採水及び水質分析他	毎月
イ	下水道工事に伴う水質検査業務	① 下水道工事に伴う井戸水の水質検査 ② 薬液注入工法に伴う地下水の水質検査	毎月

イ 廃棄物、ごみ質、底質及び土壌検査等

産業廃棄物、焼却場ごみ質について成分分析、底質、土壌検査及び有害成分の含有量試験及び溶出試験等を実施する。

(ア) 工場廃棄物等検査

事業所、工場等の依頼による各種の産業廃棄物等の分析検査を行う。

令和元年度の検査の計画は、表 5 のとおりである。

表 5 工場廃棄物等の検査計画数 (単位：検体)

区分	検査計画数		増減
	令和元年度	平成 30 年度	
産業廃棄物等 (排水を含む)	1,000	800	200

(イ) その他

北九州市等からの委託により産業廃棄物等の分析検査を行う。

	業務名	業務内容	実施時期
ア	ひびき灘埋立地関連業務	① 響灘西地区廃棄物処分場排水処理施設の運転管理 ② ひびき灘開発(株)からの産廃等の分析	通年
イ	焼却工場に係る分析業務	ごみ質等試験	毎月
ウ	ごみ質等に係る分析業務	ごみに関する各種の調査	随時
エ	産業廃棄物溶出試験業務	① 工場、事業場等の産業廃棄物の分析 ② 民間の廃棄物処分場の排水水質分析	随時

ウ 放射能測定

水質（飲料水・井戸水・河川水・下水等）・食品・土壌・汚泥・産廃等に含まれる放射性ヨウ素や放射性セシウムの核種精密測定を行う。

令和元年度の検査の計画は、表 6 のとおりである。

表 6 放射能の検査計画数 (単位：検体)

区分	検査計画数		増減
	令和元年度	平成 30 年度	
放射能検査	250	240	10

(4) 環境の調査研究に関する事業

生活環境及び自然環境についての調査研究を行い、結果に基づいた評価・提言を行うことにより、環境の保全の促進に寄与することに努める。

	業 務 名	業 務 内 容	実施時期
ア	紫川の水環境調査	紫川に生息する水生生物を指標に水環境を調査する。 (当協会独自の環境貢献活動)	9月

(5) 環境保全のための人材育成に関する事業

技術指導、環境学習、環境イベント等を通じて環境保全の意義や手法を伝え、地球環境保全のために役立つ人材の育成に寄与することに努める。

ア 国際貢献

急速な都市化・工業化に伴い環境汚染が問題となっている開発途上国に対し、技術者の受け入れや職員の派遣により、その国の環境問題の実状に適した技術指導及び提案を行う。

(ア) J I C A (独立行政法人国際協力機構) 草の根事業

北九州市が提案し、当協会が実施団体として事業を実施

対象国及び地域	内容	実施
フィリピン国ダバオ市	廃棄物管理向上支援事業 年 8～9 回派遣 年 1 回受入	平成 29～令和元年度

(イ) 他の団体・企業が実施する事業において、当協会職員を専門家として派遣

対象国及び地域	内容	実施
カンボジア国プノンペン都	廃棄物管理改善事業 年 2 回派遣	平成 30～令和 2 年度

(ウ) K I T A (公益財団法人北九州国際技術協力協会) が実施する技術者受入研修に協力する。

下水道システム維持管理(B) (8ヶ国程度)
下水道システム維持管理(D) ベトナム国
分散型汚水処理システムの普及 (7ヶ国程度)
廃棄物管理技術 (9ヶ国程度)

イ 環境教育

小学生を対象に協会独自で行っている水辺の教室などの環境学習を行い、次世代を担う子供たちへ生活環境の保全についての意識づけを行う。

	業 務 名	業 務 内 容	実施時期
ア	河川水辺の教室	水生生物の生息状況から生活環境のありかたを考 える環境教育を行う。	随 時

ウ インターンシップの受入

大学生を受け入れて、環境保全を学ぶ人材を育成する。

九州産業大学工学部物質生命化学科 3年次生 1～2名

エ 環境保全活動推進

市民参加の環境イベント等を通じ、市民の環境保全への活動を推進する。

3 法人管理

(1) 理事会の開催

一般社団・財団法人法に基づく日常活動の業務を執行する機関として、事業の安定的な実施を行うため、予算及び決算を承認する定時理事会のほか、必要に応じ臨時理事会を適宜開催する。

(2) 評議員会の開催

一般社団・財団法人法に基づく法人の最高意思決定機関として、法律及び定款に定める決議と承認を行うため、定時評議員会を行うほか、必要に応じ臨時評議員会を開催する。

V 令和元年度予算

収支予算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日 (単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益	[2,000]	[2,000]	[0]	
基本財産利息	2,000	2,000	0	
② 事業収益	[848,224,000]	[851,697,000]	[▲3,473,000]	
廃棄物適正処理事業収益	687,720,000	684,188,000	3,532,000	
環境検査分析事業収益	160,504,000	167,509,000	▲7,005,000	
③ 雑収入	[536,000]	[606,000]	[▲70,000]	
受取利息収益	6,000	6,000	0	
雑収益	530,000	600,000	▲70,000	自販機設置料外
経常収益計	848,762,000	852,305,000	▲3,543,000	
(2) 経常費用				
① 事業費	[780,021,000]	[783,734,000]	[▲3,713,000]	
廃棄物適正処理事業費	(632,378,000)	(629,702,000)	(2,676,000)	
給料	420,009,000	390,910,000	29,099,000	125名分
臨時雇賃金	498,000	19,076,000	▲18,578,000	代替臨時職員他
退職給付費用	0	306,000	▲306,000	当期発生分
退職共済掛金	0	144,000	▲144,000	一般職員分
法定福利費	74,602,000	76,033,000	▲1,431,000	社会保険、労働保険外
福利厚生費	5,311,000	5,205,000	106,000	職員被服代外
旅費交通費	1,298,000	1,583,000	▲285,000	都市高速代外
減価償却費	25,705,000	26,160,000	▲455,000	当期発生分
通信運搬費	614,000	624,000	▲10,000	電話代、切手代外
消耗什器備品費	1,002,000	888,000	114,000	パソコン他
消耗品費	3,939,000	3,911,000	28,000	事務用品、作業手袋外
修繕費	37,313,000	38,531,000	▲1,218,000	車両修繕外
印刷製本費	75,000	82,000	▲7,000	日常点検簿外
燃料費	33,537,000	36,803,000	▲3,266,000	軽油、ガソリン外
光熱水費	6,959,000	6,734,000	225,000	電気代、上下水道代外
使用料及び賃借料	691,000	781,000	▲90,000	電話器リース料外
保険料	7,603,000	9,466,000	▲1,863,000	車両任意保険料外
租税公課	4,778,000	4,380,000	398,000	自動車税外
負担金	42,000	42,000	0	安全運転管理者講習会料外
委託費	7,915,000	7,503,000	412,000	清掃委託外
手数料	370,000	405,000	▲35,000	振込手数料外

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減	備 考
雑 費	117,000	135,000	▲ 18,000	お茶代外
環境検査分析事業費	(147,643,000)	(154,032,000)	(▲ 6,389,000)	
給 料	65,870,000	70,349,000	▲ 4,479,000	15名分
臨時雇賃金	1,316,000	0	1,316,000	
退職給付費用	3,114,000	2,161,000	953,000	当期発生分
退職共済掛金	1,584,000	1,728,000	▲ 144,000	一般職員分
法定福利費	10,896,000	11,397,000	▲501,000	社会保険、労働保険外
福利厚生費	974,000	812,000	162,000	職員被服代外
会 議 費	0	0	0	
旅費交通費	13,347,000	11,084,000	2,263,000	海外出張旅費外
減価償却費	8,298,000	6,689,000	1,609,000	当期発生分
通信運搬費	477,000	1,471,000	▲994,000	電話代、切手代外
消耗什器備品費	621,000	810,000	▲ 189,000	検査器具外
消 耗 品 費	6,166,000	8,288,000	▲ 2,122,000	分析薬品外
修 繕 費	2,674,000	1,406,000	1,268,000	車検、分析器具外
印刷製本費	332,000	347,000	▲ 15,000	法定検査申込はがき外
燃 料 費	600,000	600,000	0	ガソリン代外
光 熱 水 費	2,568,000	2,460,000	108,000	電気代、上下水道代外
使用料及び賃借料	13,122,000	14,062,000	▲ 940,000	検査機器リース料外
保 險 料	1,034,000	1,000,000	34,000	車両任意保険料外
諸 謝 金	2,250,000	1,843,000	407,000	国際研修専門家
租 税 公 課	145,000	155,000	▲ 10,000	自動車税外
負 担 金	665,000	720,000	▲ 55,000	講習会参加料外
委 託 費	11,252,000	16,292,000	▲ 5,040,000	国際研修事業外
手 数 料	278,000	278,000	0	振込手数料、印検定料外
海外資材費	0	50,000	▲50,000	組成調査用資材
雑 費	60,000	30,000	30,000	
②管理費	[68,741,000]	[68,571,000]	[170,000]	
役 員 報 酬	6,643,000	6,547,000	96,000	
給 料	34,913,000	37,021,000	▲2,108,000	9名分
臨時雇賃金	1,868,000	1,851,000	17,000	
退職給付費用	711,000	432,000	279,000	一般職員分
退職共済掛金	432,000	511,000	▲79,000	一般職員分
法定福利費	6,981,000	7,431,000	▲450,000	社会保険、労働保険外
福利厚生費	2,617,000	2,478,000	139,000	職員事務服代外
会 議 費	1,000	1,000	0	理事会
旅費交通費	133,000	132,000	1,000	都市高速回数券・講習会外
減価償却費	1,127,000	989,000	138,000	当期発生分
通信運搬費	1,047,000	542,000	505,000	電話代、切手代外
消耗什器備品費	319,000	319,000	0	机、椅子外
消 耗 品 費	618,000	346,000	272,000	事務用品外

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減	備 考
修 繕 費	270,000	370,000	▲100,000	車検外
印 刷 製 本 費	250,000	250,000	0	規程集、名刺外
燃 料 費	72,000	60,000	12,000	ガソリン代外
光 熱 水 費	1,440,000	1,308,000	132,000	電気代、上下水道代外
使用料及び賃借料	3,251,000	2,249,000	1,002,000	給与ソフトリース他
保 險 料	243,000	282,000	▲39,000	車両任意保険料外
諸 謝 金	113,000	102,000	11,000	登記事務委託外
租 税 公 課	791,000	741,000	50,000	償却資産税他
負 担 金	190,000	190,000	0	公益法人協会費他
寄 付 金	1,000	1,000	0	
委 託 費	4,025,000	4,009,000	16,000	事務所清掃他
手 数 料	197,000	128,000	69,000	振込手数料他
雑 費	488,000	281,000	207,000	お茶代外
経 常 費 用 計	848,762,000	852,305,000	▲ 3,543,000	
評価損等調整前当期経常増減額	0	0	0	
基本財産評価損益			0	
特定資産評価損益			0	
投資有価証券等評価損益			0	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	0	0	0	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経 常 外 収 益	0	0	0	
経 常 外 収 益 計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
固定資産除却損	1,000	1,000	0	
雑 損 失	5,000	5,000	0	
経 常 外 費 用 計	6,000	6,000	0	
当期経常外増減額	▲ 6,000	▲ 6,000	0	
当期一般正味財産増減額	▲ 6,000	▲ 6,000	0	
一般正味財産期首残高	777,477,791	777,483,791	▲ 6,000	
一般正味財産期末残高	777,471,791	777,477,791	▲ 6,000	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	777,471,791	777,477,791	▲ 6,000	

VI 役員名簿等

1 役員名簿

令和元年7月1日現在

役職名	氏名	備考
理事長	諫山 修	(公財)北九州市環境整備協会 理事長
副理事長	横田 達之輔	(株)栴組 代表取締役社長
理事	近藤 晃	北九州市環境局長
〃	立川 雄一	(株)西日本サニタリーセンター 代表取締役
〃	細川 直樹	ひびき灘開発(株) 総務部長
〃	高松 浩文	北九州市保健福祉局長
〃	野田 誠一郎	一般財団法人 日本環境衛生センター 西日本支局長
監事	大塚 宏志	九州衛生工業(株) 常務取締役
〃	北原 淳二	北九州市環境局 循環社会推進部業務課長

2 市との特命随意契約の状況（平成30年度実績）

市からの特命随意契約による委託の状況			左のうち外郭団体からの再委託の状況				
委託業務名	委託金額 (千円)	特命理由	再委託の 業務内容	委託 金額 (千円)	契約相手	契約方法	特命随意契約の 場合その理由
道路狭あい地域家庭ごみ収集業務	42,768	通常のごみ収集と同一業者に委託することにより、安定的かつ低廉に行うことができるため。	再委託なし				
家庭ごみ収集業務	695,131	当該業務の実施に関し、相当の経験を有しており、業務を安定に、かつ確実に履行することができるため。	再委託なし				
「市民いっせいまち美化の日」清掃ごみ収集業務委託(その2)	583	多数の車両を確保して、速やかに収集する必要があるため、家庭ごみの計画収集を行っているため、履行が可能。	再委託なし				
合計	738,482		合計	0			